原子力事業者による放射線防護資機材等の支援体制 《 内閣府



- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生時に おける事業者間協力協定」を締結。
- ▶ 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事 業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

原子力災害発生時における事業者間協力協定(平成26年10月10日)

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、 中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、 原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モタリングおよび周辺区域の汚染検査・汚染除去 に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ(GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイへ゛ックスーツ	30,000着



サーベイメータ(GM管)



個人線量計



全面マスク



タイヘ゛ックスーツ

関係市町の生活物資等の備蓄



- 災害時に備え、関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町村が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況 (※1~3)

生活物具の傭番状况(※1~3)				
	宮城県関係市町			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
女川町	30,000	10,000	10	2,129
石巻市	55,836	54,871	1,321	30,347
登米市	15,032	15,276	30	9,792
東松島市	180,000	217,000	980	26,213
和< 性 的	800		10	100
美里町	1,096	1,056	62	300
^{みなみさんりくちょう} 南三陸町	5,550	5,568	-	200

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市町	締結民間企業等
女川町	女川町商工会、NPO法人コメリ災害対策センター
石巻市	㈱セブンイレブンジャパン、㈱イトーヨーカ堂、みやぎ生活協同組合、 ㈱ツルハ、ホーマック㈱、イオン㈱、猫台コカコーラボトリング㈱、㈱伊藤園、 サントリーフーズ㈱、㈱コメリ、㈱ファミリーマート、メタウォーター㈱、(公社)宮城県トラック協会石巻支部
登米市	みやぎ生活協同組合、㈱ウジエスーパー、エスビー食品㈱、㈱ヨーク ベニマル、ホーマック㈱、東北ペプシコーラ販売㈱、猫台コカコーラボトリング ㈱、NPO法人コメリ災害対策センター
東松島市	みやぎ生活協同組合、仙台コカ・コーラボトリング㈱、NPO法人コメリ災害対策センター、㈱伊藤園、サントリーフーズ㈱、メタウォーター㈱、(公社)宮城県トラック協会石巻支部
涌谷町	ダイドードリンコ㈱、㈱菅野食品、(公社)宮城県トラック協会学崎支部
美里町	NPO法人コメリ災害対策センター、㈱ヨークベニマル、㈱ウジエスーパー、還田商工会
南三陸町	みやぎ生活協同組合、NPO法人コ刈災害対策センター

※1:物資備蓄数は平成31年4月1日現在。

※2:物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、

避難生活に必要な物資等を準備している。

※3: 携帯トイレは含まない。(「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」

(内閣府)参照)

宮城県の物資供給等に関する協定締結状況



▶ 関係市町及び避難先市町村から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合、宮城県は、災害時における物資の供給に関する協定等を締結した民間企業等に個別に要請。

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における応急生活物資供給等 の協力に関する協定等	災害発生時における応急生活物資 の供給等	宮城県医薬品卸組合、宮城県生活協同組合連合会、(㈱ファミリーマート、(㈱ハローソン、(㈱トセブ ンーイレブン・ジャパン、宮城県食品産業協議会、コカ・コーラボトラーズジャパン(㈱、イオンリテール(㈱) 東北カンパニー、イオンスーパーセンター(㈱、NPO法人コメリ災害対策センター、森永製菓(㈱)、(㈱クーヨー、 (同)西友、アークランドサカモト(㈱、(㈱アイリスプラザダイシンカンパニー、(㈱)カインズ、(㈱)ケーヨー、(株)サンーデー、(㈱)ダイユーエイト、(㈱) LIXILビバ、(㈱)カワチ薬品、(㈱高速、ホーマック(㈱、(一社)宮城県LPガス協会 計 24社
災害時における帰宅困難者等の支援 に関する協定	 帰宅困難者等に対して、水道水、 トイレ、道路情報等を提供	(株)壱番屋、(株)オートハ゛ックスセブン、(株)ストロベリーコーンズ、(株)セブンーイレブン・ジャパン、(株)ドトールコーヒー、(株)ファミリーマート、ミニストップ(株)、(株)モスフードサービス、山崎製パン(株)、(株)吉野家、(株)ローソン 計 11社
災害時等における自動車等の燃料の 調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車 等の燃料の優先的な供給	宮城県石油商業組合、宮城県石油商業協同組合 計 2社
災害時の緊急物資の輸送に関する協 定	生活救援物資等緊急物資の輸送に ついて	(公社)宮城県トラック協会 <u>計 1社</u>

PAZ及び準PAZ内避難時の物資備蓄・供給体制



- ▶ PAZ及び準PAZからの避難住民約3,500人の受入時には、宮城県と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄と避難元自治体による備蓄、日本赤十字社宮城県支部に備蓄された物資(生活物資等)のほか、避難先自治体に備蓄物資の提供を要請し、宮城県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 宮城県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、宮城県から、原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。

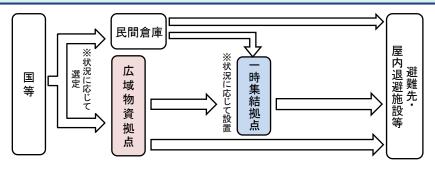


物資の調達・供給



- ▶ 物資供給の迅速性を高めるため、宮城県が宮城県倉庫協会と締結している協定に基づき、宮城県は協会に所属する倉庫を物流拠点とし活用するほか、国等からの大量の支援物資を円滑に受け入れ・仕分けし避難先等に搬送するため広域物資拠点を設定。広域物資拠点では、市町の要求を踏まえて食料や物資を分別し、避難先等や一時集結拠点へ輸送。
- ▶ 一時集結拠点では、地域住民の状況を踏まえて物資を供給。
- ▶ 各拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。





広域物資拠点(県の暫定広域防災拠点:宮城県総合運動公園)

- ・避難・屋内退避住民に対する政府の供給食料・物資の集積
- ・協定締結した民間企業等の供給食料・物資の集積
- ・避難住民への食料・物資の供給
- ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報)の提供 等



一時集結拠点〈15拠点〉※

- ・避難・屋内退避住民に対する食料・物資の供給
- ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材の集積
- ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報)の提供 等

※一時集結拠点は、放射線防護資機材の一時集結拠点と同じ場所に設置

原子力事業者による生活物資の支援体制



- ▶ 東北電力では、災害時に宮城県及び関係市町が備蓄する生活物資が不足する場合に備え、本店等に備蓄している食料及び生活物資を支援する備蓄体制を整備。
- ▶ 物資等の輸送に関しては、東北電力が原子力災害発生時に備えて、日常から物流業務を委託している民間業者と締結した資機材運送の協力に関する協定を活用する。

生活物資の備蓄状況

	食料品	飲料水	毛布
	(食)	(リットル)	(枚)
合計	30,000	20,000	1,000

- ※令和元年11月時点
- ※物資の供給は、宮城県からの要請に基づき、本店等に備蓄されている物資を総合的に運用のうえ、要請に対応。
- ※上記備蓄数でも不足する場合は、必要に応じて流通物資 を活用して生活物資の確保に努める。

災害時における物資の輸送に関する協定等の 締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
原子力災害発生時 における資機材運 送の協力に関する 協定	輸送車両の 優先利用等	民間業者

